（別紙１）

善通寺市新庁舎ネットワーク構築業務

要件定義書

善通寺市

令和３年４月

第１章 はじめに

1.1 目的

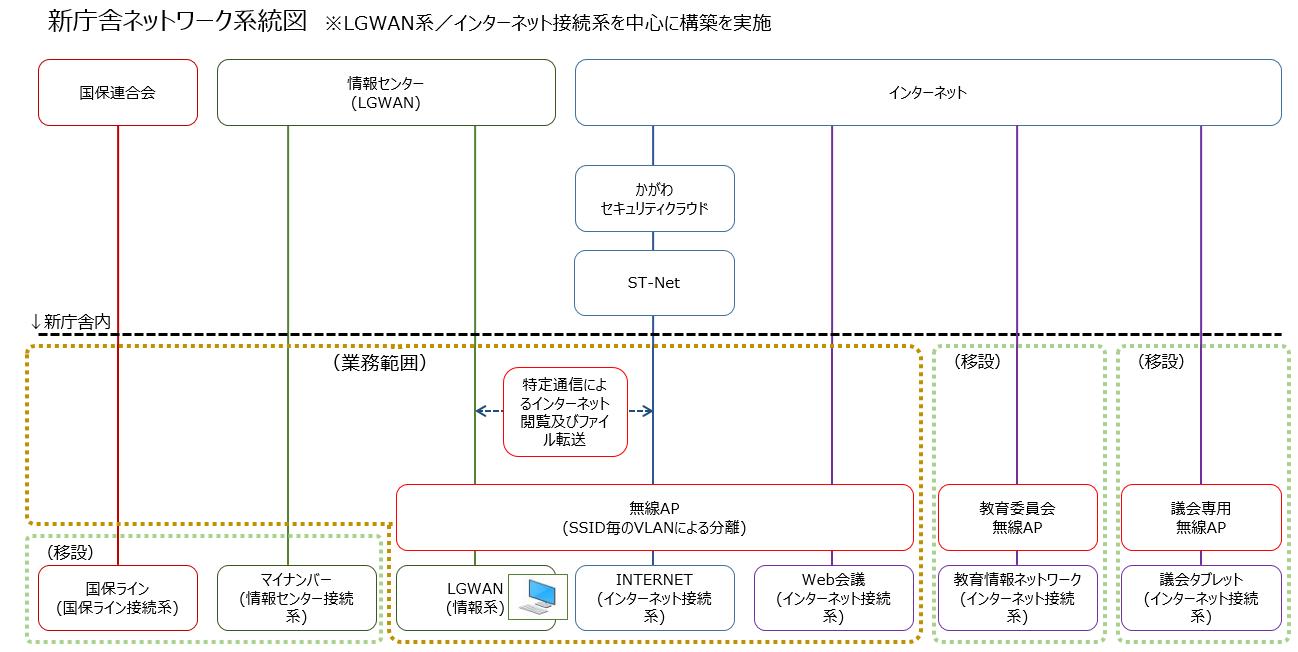
善通寺市（以下「本市」という。）において建設中の新庁舎へ市役所機能を移転するため、新たに庁内ネットワーク環境を整備する上で、必要となる要件を纏めたものである。

なお、本要件定義書に記載している要件は、機能レベルで記載しており、細部に渡って本市が要望する要件をすべて記載できていないことを十分に認識し、事前協議の際に若干の変更が生じる可能性を考慮すること。

第２章　業務委託の範囲及び業務内容

2.1 業務範囲

以下の図は業務範囲の概略である。（業務範囲）としている所が本業務の対象である。



なお、移設作業の関係で、業務範囲外とされる部分において一部配線敷設等の作業が含まれている為、後項「2.2 業務内容」で示す各仕様書を確認すること。

また、必要に応じて、現庁舎ネットワークに関する資料「(別紙1-1)現庁舎ネットワーク構成」を参照すること。

2.2 業務内容

本業務については、以下の通りであるが、大まかには（１）サーバラック設置（２）新庁舎内配線（３）系統毎にシステムを構築の３点である。

詳細については、業務毎の仕様書を参照すること。

（１）　サーバ室内へのサーバラック免震装置の設置とサーバラック設置

「(別紙1-2)サーバラック免震装置仕様書」を参照のこと。

（２）　新庁舎内ネットワーク回線の敷設と無線LAN環境の整備

「(別紙1-3)ネットワーク回線の敷設と無線LAN環境の整備」・

（３）　LGWAN接続系のネットワーク構築

「(別紙1-4)LGWAN接続系サーバ関連仕様書」を参照のこと。

（４）　インターネット接続系のネットワーク構築

「(別紙1-5)インターネット接続系サーバ関連仕様書」を参照のこと。

（５）　端末導入事業者への設定作業支援

本事業とは別に、同時期に職員用端末のリプレースを実施する為、端末導入事業者に対して主にネットワーク接続に関する支援を行うこと。

（６）　図書館公衆Wi-Fiサービス構築

「(別紙1-7)図書館公衆Wi-Fiサービス関連仕様書」を参照のこと。

（７）　WEB会議システム機器導入

「(別紙1-8)WEB会議システム導入仕様書」を参照のこと。

第３章　関係機関及び業務委託企業

本業務の遂行に関して、一部業務を以下の機関及び企業に委託している為、本市から依頼があれば情報提供等行うこと。なお、業務委託契約締結後、新庁舎建設事業の定例会への出席を求める場合がある。

（１）　新庁舎建築施工事業者

五洋建設株式会社

（２）　新庁舎建築管理事業者

株式会社東畑建築事務所

（３）　LGWAN接続に関する事

中讃広域行政事務組合（情報センター）

（４）　かがわ情報セキュリティクラウドサービス向けインターネット接続に関する事

株式会社STNet

（５）　WEB会議系インターネット接続及び出先機関との接続に関する事

西日本電信電話株式会社

第４章　その他

（１）　ハードウェア、ソフトウェアの調達・設置・構築・保守等の業務を受託者に委託するものとし、その費用は本業務の契約金額に含むものとする。

（２）　受託者は、各仕様書で指示した期限までの作業スケジュールを作成し提示すること。また、作業スケジュールどおりに作業を行えるよう工程管理を徹底すること。なお、予期せぬ事態により遅延状態となった場合は、デジタル推進室担当者と協議を行った上で、スケジュールの立て直しを行うこと。

（３）　受託者は、本受託業務を受託者以外の者に再委託をすることはできない。但し、業務上必要な場合は、あらかじめデジタル推進室担当者へ報告するとともに、受託者の責任において業務を行うこと。

（４）　受託者作成の成果品と仕様書に不一致があった場合は、本市関係職員と協議を行い、是正が必要との判断に至った場合、受託者は無償で措置を行うこととする。なお、瑕疵担保責任期間は令和４年1月１日から１年間とする。

（５）　業務委託期間内に、受託業務を完全に履行する見込みがない場合や違反があった場合は、受託業者に対し、契約解除や違約金を徴収できるものとする。この場合において、本市に重大な損害が生じたときは、受託業者に対し、損害賠償を請求できるものとする。

（６）　受託者は、本受託業務に関して直接又は間接に知り得た一切の内容を受託作業期間のみならず、その終了後も本業務の目的以外に使用したり第三者に開示若しくは漏えいしてはならない。

（７）　受託者は、本受託業務にかかるあらゆる情報を許可なく複写し、又は複製しないこと。許可を得て複写したときは、本受託業務の終了後、速やかに複写した内容を消去し、再生又は再利用ができない状態にすること。

（８）　受託者は、本受託業務に関し発生した事故については、その内容に関わらず遅延なく書面をもって報告するとともに、その解決に努めること。

（９）　この要件定義書に明記されていない事項については、デジタル推進室担当者と協議の上決定すること。